

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		日本堤子ども家庭支援センター運営					所管	区民部 子ども家庭支援センター		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	1	計画事業名	子ども家庭支援センターの運営		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 1 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援					[事業開始]	平成18年度		
							[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]		児童福祉法、子ども・子育て支援法、台東区立子ども家庭支援センター条例、同施行規則					
	事業対象	直接の対象 : 18歳未満の子供とその保護者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	子育てに関する相談や子育て支援事業を通じ、子供と家庭を支援し、区民が安心して子供を生き育てることができる地域環境の形成を図る。								
	事業内容 [H30年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・子供と家庭の相談及び指導に関すること ・子育て中の保護者同士の交流の場及び子供の安心安全な遊び場の提供等子育てに関すること ・子育てに関する相談、情報提供及び啓発に関すること ・子育てサークル及び保育ボランティア育成等の地域組織化に関すること ・子供と家庭支援に関する関係機関との連携及び調整に関すること 								
委託の有無	一部委託	委託内容		親子遊びプログラム観劇会、ファクシミリ保守委託、非常勤職員健康診断委託、施設清掃委託、害虫駆除委託、機械警備委託、冷暖房機保守点検委託、自動火災報知器・消防設備保守点検委託、空調機保守委託等						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	親子遊びプログラム開催数	回	250	281	282	137	285	48.1%	
		開設日数	日	293	293	293	293	293	100.0%	
	成果指標	相談件数	件	相談実施	3,514	5,746	3,529	相談実施	-	
		あそびひろば利用者数	人	23,000	21,150	20,143	17,684	23,000	76.9%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
					30,522		41,415		31,315	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			35,887		42,358		33,326	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			7,987		7,409		8,032	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			830		7,421		830			
総経費			44,704		57,188		42,188			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,480		9,361		10,384		
	一般財源(区負担額)			40,224		47,827		31,804		
課題及び今後の進め方	親子あそびプログラム開催数は減少したが、利用者により緊密な関係性を築くことができるよう積極的な声掛けを実施したり、相談体制を充実させた。今年度からベビーマッサージ等の有資格職員による講座等の定期開催により親子遊びプログラム開催数の増に努めている。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	子ども家庭支援センターは、子供の安心安全な遊び場を提供し、子育てに関する悩みを持つ保護者に対する情報提供や育児相談を行う子育て支援の拠点である。誰もが気軽に相談できる場として依然として区民のニーズは高い。							
	効率性	3	臨床心理士や精神保健福祉士等の有資格職員が専門性を活かしながら、利用者の状況に応じた適切な情報提供や育児相談対応を実施している。関係機関とも連携しながら情報共有し適切に支援している。							
	手段の適切性	3	子ども家庭支援センターとしての機能と、要保護児童支援ネットワーク事務局を併せ持っており、児童相談所等関係機関との連携・調整役として中心的役割を担っている。個人情報保護や迅速な対応をするためにも区の直営で実施することが適切である。							
	目的達成度	2	あそびひろば利用者数が減少しているが、親子が気軽に利用、相談できる地域子育て支援拠点としての機能を達成できている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
日本堤子ども家庭支援センターは、親子が安心して利用でき、気軽に育児相談ができる子育て支援施設として地域に根付いている。また、同センターは、利用者のニーズ等を勘案しながら課題や解決策を協議する際に、3つの子ども家庭支援センターと分室を統括する中心的役割を担っているため、今後も維持していく必要がある。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		